

宮崎労働局発表
平成28年4月28日解禁

報道関係者 各位

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部 長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成28年3月分)

平成28年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍と前月より0.04ポイント増加。
有効求人倍率は、12ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.13倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で2.6%減、前年同月比(原数値)で4.1%減(60ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.4%増、前年同月比(原数値)で8.9%増(33ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は4.7%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.5%増となった。

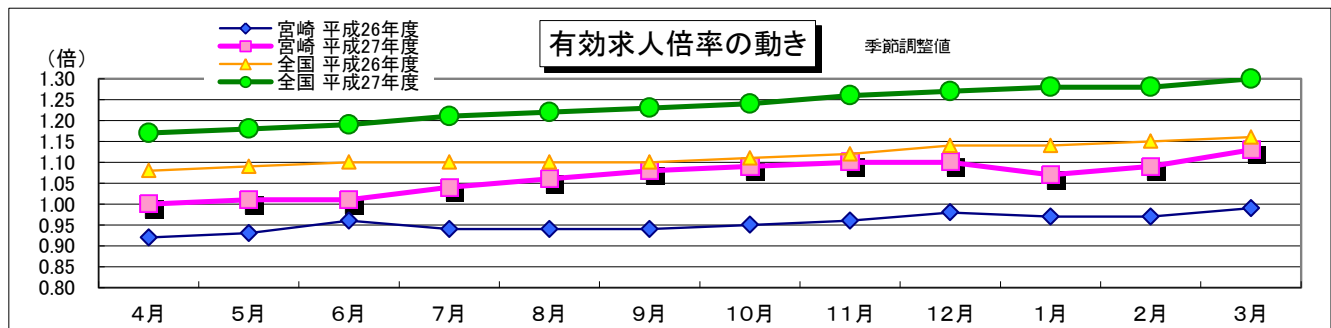
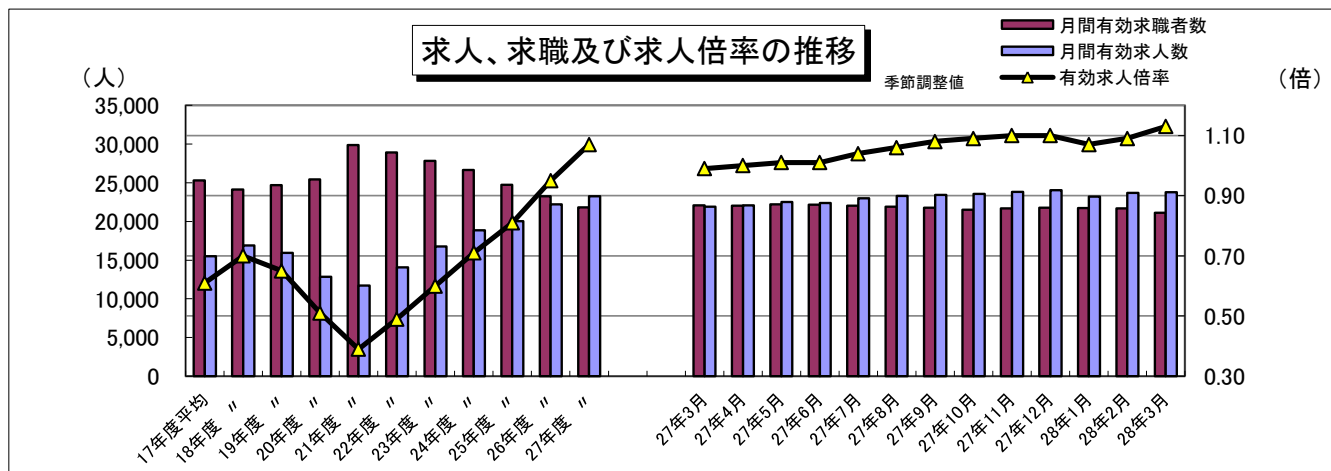
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比2.6%減少し、有効求人数(同)は前月比0.4%増加したことから、前月より0.04ポイント上回り1.13倍となった。なお、前年同月比は、0.14ポイント上昇し73ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.7%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.1%減少し60ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.5%(99人)増、離職者が9.0%(211人)減、無業者が21.7%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.9%(61人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.5%(487人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で8.9%(2,120人)の増加で33ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が317人(25.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が170人(34.1%)増、情報通信業が102人(67.1%)増等となる一方、医療・福祉が110人(3.8%)減、学術研究、専門・技術サービス業が46人(30.3%)減、卸売、小売業が36人(2.8%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で487人(5.5%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.94	0.94	0.95	0.96	0.98	0.97	0.97	0.99
	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	対前年同月差	0.08	0.08	0.05	0.10	0.12	0.14	0.14	0.14	0.12	0.10	0.12	0.14
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.14	1.15	1.16
	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	対前年同月差	0.09	0.09	0.09	0.11	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.14	0.13	0.14

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、5,862人で4.7%(288人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.5%(99人)増、離職者が9.0%(211人)減、無業者が21.7%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は10.9%(61人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が7.9%(53人)減、25～34歳が9.5%(106人)減、35～44歳が6.8%(64人)減、45～54歳が4.2%(32人)増、55歳～64歳が4.0%(25人)減、65歳以上が14.5%(20人)増で、全体では4.6%(196人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.4%(66人)増、「事務的職業」が2.2%(33人)減、「販売の職業」が5.9%(31人)減、「サービスの職業」が4.2%(44人)減、「農林漁業の職業」が13.4%(13人)増、「生産工程の職業」が0.9%(5人)増、「輸送・機械運転の職業」が4.9%(12人)減、「建設・採掘の職業」が20.0%(34人)減、「運搬・清掃等の職業」が8.2%(56人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%	-9.0%	3.4%	-5.9%	-6.1%	2.6%	-4.7%	-4.9%

2. 新規求人数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、9,389人で5.5%(487人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で8.9%(2,120人)の増加で 33ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が317人(25.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が170人(34.1%)増、情報通信業が102人(67.1%)増等となる一方、医療・福祉が110人(3.8%)減、学術研究、専門・技術サービス業が46人(30.3%)減、卸売、小売業が36人(2.8%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で487人(5.5%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%	8.7%	6.7%	1.5%	3.5%	11.6%	5.5%	4.1%

3. 職業紹介状況について (パートを含む) ＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が139件(1.4%)減の9,801件となり、就職件数は104件(3.4%)増の3,168件となった。就職率(対新規求職者)は、4.2ポイント上回って54.0%となった。

うち、パートの紹介件数は259件(8.8%)減の2,672件となり、就職件数は13件(1.2%)増の1075件となった。

就職率(対新規求職者)は、3.6ポイント上回って59.5%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	29,730
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%	-9.9%	1.3%	-2.3%	-5.6%	-7.3%	-4.3%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	45.0%

(注) 就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.67倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 10,095 人 常用フルタイム有効求職者数14,995 人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年5月31日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年3月	28年2月	対 前 月 増減率(差) (%)	27年3月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,836	20,714	5.4	22,765	▲4.1
季節調整値	* 21,126	* 21,683	▲2.6	22,086	—
2 新規求職申込件数(件)	5,862	5,801	1.1	6,150	▲4.7
3 月間有効求人数(人)	26,013	24,809	4.9	23,893	8.9
季節調整値	* 23,782	* 23,693	0.4	21,916	—
4 新規求人数(人)	9,389	9,501	▲1.2	8,902	5.5
5 紹介件数(件)	9,801	9,400	4.3	9,940	▲1.4
6 就職件数(件)	3,168	2,372	33.6	3,064	3.4
7 就職率(6/2)(%)	54.0	40.9	13.1	49.8	4.2
8 充足数(件)	3,031	2,294	32.1	2,946	2.9
9 充足率(8/4)(%)	32.3	24.1	8.2	33.1	▲0.8

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年3月	28年2月	前 月 差 (ポイント)	27年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.13	1.09	0.04	0.99	0.14
全 国	1.30	1.28	0.02	1.16	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年3月	28年2月	前 月 差 (ポイント)	27年3月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	1.26	1.25	0.01	1.04	0.22
延 岡	0.90	0.91	▲0.01	0.84	0.06
日 向	0.98	0.97	0.01	0.87	0.11
都 城	1.41	1.45	▲0.04	1.32	0.09
日 南	1.06	1.13	▲0.07	1.01	0.05
高 鍋	1.00	0.98	0.02	0.90	0.10
小 林	1.43	1.45	▲0.02	1.38	0.05
県 計	1.19	1.20	▲0.01	1.05	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年3月	28年2月	前月差	27年3月	前年同月差
福 岡	1.26	1.24	0.02	1.06	0.20
佐 賀	1.04	1.03	0.01	0.88	0.16
長 崎	1.11	1.06	0.05	0.94	0.17
熊 本	1.21	1.18	0.03	1.07	0.14
大 分	1.09	1.08	0.01	1.02	0.07
宮 崎	1.13	1.09	0.04	0.99	0.14
鹿児島	0.93	0.94	▲0.01	0.85	0.08
沖 縄	0.92	0.91	0.01	0.80	0.12

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年3月	28年2月	対 前 月 増減率・差 (%)	27年3月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,811	6,400	6.4	7,012	▲2.9
2 新規求職申込件数(件)	1,806	1,745	3.5	1,899	▲4.9
3 月間有効求人数 (人)	9,685	9,054	7.0	8,810	9.9
4 新規求人数 (人)	3,573	3,449	3.6	3,297	8.4
5 紹介件数 (件)	2,672	2,359	13.3	2,931	▲8.8
6 就職件数 (件)	1,075	801	34.2	1,062	1.2
7 充足数 (件)	1,028	776	32.5	1,018	1.0
8 充足率 (%)	28.8%	22.5%	6.3	30.9%	▲2.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年3月	616	1,010	871	787	606	158	4,048
	27年3月	669	1,116	935	755	631	138	4,244
	前年比	▲ 7.9%	▲ 9.5%	▲ 6.8%	4.2%	▲ 4.0%	14.5%	▲ 4.6%
在職者	28年3月	216	448	391	328	197	39	1,619
	27年3月	220	444	389	256	181	30	1,520
	前年比	▲ 1.8%	0.9%	0.5%	28.1%	8.8%	30.0%	6.5%
離職者	28年3月	286	508	430	429	371	102	2,126
	27年3月	291	591	498	455	404	98	2,337
	前年比	▲ 1.7%	▲ 14.0%	▲ 13.7%	▲ 5.7%	▲ 8.2%	4.1%	▲ 9.0%
事業主都合	28年3月	40	90	103	115	110	43	501
	27年3月	41	115	116	122	131	37	562
	前年比	▲ 2.4%	▲ 21.7%	▲ 11.2%	▲ 5.7%	▲ 16.0%	16.2%	▲ 10.9%
自己都合	28年3月	240	408	315	302	222	41	1,528
	27年3月	249	463	375	318	218	44	1,667
	前年比	▲ 3.6%	▲ 11.9%	▲ 16.0%	▲ 5.0%	1.8%	▲ 6.8%	▲ 8.3%
無業者	28年3月	114	54	50	30	38	17	303
	27年3月	158	81	48	44	46	10	387
	前年比	▲ 27.8%	▲ 33.3%	4.2%	▲ 31.8%	▲ 17.4%	70.0%	▲ 21.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		28年3月	28年2月	前 月 比 (%)	27年3月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		285	222	28.4	225	26.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業		7	8	▲12.5	1	600.0
D 建設業		480	658	▲27.1	506	▲5.1
E 製造業		737	815	▲9.6	759	▲2.9
規 模 別	食料品製造業	283	262	8.0	276	2.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	43	39	10.3	48	▲10.4
	繊維工業	57	63	▲9.5	48	18.8
	木材・木製品製造業	51	62	▲17.7	61	▲16.4
	家具・装備品製造業	5	16	▲68.8	7	▲28.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	16	11	45.5	8	100.0
	印刷・同関連業	16	25	▲36.0	25	▲36.0
	化学工業	18	58	▲69.0	13	38.5
	石油製品・石炭製品製造業	3	0	—	0	—
	プラスチック製品製造業	45	23	95.7	21	114.3
	ゴム製品製造業	12	5	140.0	2	500.0
	窯業・土石製品製造業	17	25	▲32.0	12	41.7
	鉄鋼業	0	1	▲100.0	1	▲100.0
	非鉄金属製造業	2	0	—	0	—
	金属製品製造業	22	34	▲35.3	29	▲24.1
	はん用機械器具製造業	37	21	76.2	30	23.3
	生産用機械器具製造業	11	6	83.3	13	▲15.4
	業務用機械器具製造業	18	45	▲60.0	69	▲73.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	41	▲41.5	24	0.0
	電気機械器具製造業	24	29	▲17.2	20	20.0
	情報通信機械器具製造業	8	12	▲33.3	19	▲57.9
	輸送用機械器具製造業	17	22	▲22.7	15	13.3
	その他の製造業	8	15	▲46.7	18	▲55.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業		7	4	75.0	5	40.0
G 情報通信業		254	222	14.4	152	67.1
H 運輸業、郵便業		333	414	▲19.6	328	1.5
I 卸売業、小売業		1,267	1,308	▲3.1	1,303	▲2.8
J 金融業、保険業		51	52	▲1.9	50	2.0
K 不動産業、物品賃貸業		94	70	34.3	110	▲14.5
L 学術研究、専門・技術サービス業		106	226	▲53.1	152	▲30.3
M 宿泊業、飲食サービス業		669	786	▲14.9	499	34.1
規 模 別	宿泊業	96	133	▲27.8	146	▲34.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	327	342	▲4.4	297	10.1
O 教育、学習支援業		126	198	▲36.4	148	▲14.9
P 医療、福祉		2,759	2,645	4.3	2,869	▲3.8
Q 複合サービス事業		130	101	28.7	106	22.6
R サービス業(他に分類されないもの)		1,587	1,148	38.2	1,270	25.0
S.T 公務、その他		170	282	▲39.7	122	39.3
合 計		9,389	9,501	▲1.2	8,902	5.5
規 模 別	29人以下	6,249	6,268	▲0.3	5,656	10.5
	30～99人	2,039	2,156	▲5.4	2,062	▲1.1
	100～299人	839	780	7.6	939	▲10.6
	300～499人	150	160	▲6.3	111	35.1
	500～999人	92	99	▲7.1	113	▲18.6
	1,000人以上	20	38	▲47.4	21	▲4.8

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。